

第 90 期

# 事業報告書

自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日



**エスビー食品株式会社**

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

平素は格別のご支援ご愛顧を賜わり、誠にありがたく厚く御礼申しあげます。

ここに当社第90期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)の営業の概況と決算のご報告を申しあげます。

代表取締役社長

山崎 隆

## 営業の概況 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕

### 1. 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、デフレの進行を背景に個人消費の低迷と民間設備投資の停滞が続き、また大幅な株価下落や米国経済の減速という影響も加わり、景気は依然として厳しい状況を抜け出せないまま推移いたしました。

食品業界におきましては、消費低迷と低価格化による激しい販売競争が続くなかで、無認可添加物や食品表示の問題などが発生しました。食品企業にとりましては、お客様の信頼回復に向け、品質と安全に対する取り組みが今まで以上に強く求められました。

このような状況のもとに、当社はお客様へ安全・安心な製品をお届けいたしますことを第一義に考え、原料の品質確認を厳格化いたしますとともに原材料から製品にいたる生産履歴に関する情報管理のシステム化を推進いたしますなど、引き続き製品の品質管理・安全対策の強化に努めてまいりました。また、環境対策の一環として、国際標準規格でありますISO14001の認証取得を進め、平

成12年の上田工場に続き、昨年8月に東松山工場、9月に宮城工場とすべての自社工場でISO14001の認証取得を完了いたしました。一方、お客様の多様なニーズに対応した新製品を提供いたしますとともに、売場提案やメニュー提案などお客様の視点を起点としたきめ細やかな営業活動を展開してまいりました。

この結果、香辛料部門は、お客様にスパイスやハーブをさらに身近なものとしていただくため、使いやすい小容量タイプの「スマートスパイス」や顆粒タイプのブーケガルニの「香りベース」を新発売いたしますなど、引き続き食の豊かさを提案してまいりましたことが寄与し、売上高は前期比2億51百万円増の139億54百万円となりました。

即席部門におきましては、即席市場が依然伸び悩むなかで、「とろけるカレー2周年記念品」を発売いたしますなど、「とろける」ブランドのさらなる浸透・強化策を実施し、シェア拡大に努めましたことから、即席部門の売上高は前期比1億7百万円増の306億28百万円となりました。

香辛調味料部門は、「本生 生わさび」などの「本生」シリーズをはじめとするチューブ製品が価値ある製品として引き続き高い評価をいただいて、シェアも伸長いたしました。低価格化の影響もあり、香辛調味料部門の売上高は前期比1億1百万円減の211億83百万円となりました。

インスタント食品部門につきましては、無菌包装米飯が市場の拡大とともに順調に売上を伸ばし、さらに新製品の「うなぎまぶしごはん」や「ピアット」シリーズなど簡便性や個食化のニーズにお応えした具材付きのセット米飯も好調に推移いたしました。また、市場の縮小傾向と競合激化が続くなかで、生風味パスタソースシリーズも売上を確保いたしました。一方、レトルトカレーにおきましては、BSE問題の発生以来、市場環境は厳しい状況

が続きました。その結果、インスタント食品部門全体としての売上高は、前期比13億16百万円増の336億22百万円となりました。

以上の結果、当期の売上高は前期比15億74百万円増の993億89百万円（前期比101.6%）となりました。

一方、利益面におきましては、依然として低価格化が進行する厳しい市場環境において、積極的な営業活動の実施に伴い販売諸経費が増加いたしました。従来にも増して徹底した原価低減と全社を挙げての経費削減に努めました結果、経常利益は前期比1億92百万円増の29億54百万円（前期比107.0%）となりました。また、投資有価証券評価損などの特別損失がありましたが、当期利益は前期比1億41百万円増の11億73百万円（前期比113.7%）となりました。

今後の見通しにつきましては、デフレの進行と不良債権問題という日本経済にとっての大きな課題を抱えながら、国際情勢不安や新型コロナウイルス(SARS)の影響という海外要因も加わり、ますます見通しのきかない、厳しい状況で推移するものと予想されます。

食品業界におきましても、個人消費は雇用や所得の減少などに対する先行き不安心理から、当面は回復が見込まれず、食品企業を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと思われまます。

当社といたしましては、このような情勢のもと、次の施策に取り組んでまいりたいと存じます。

お客様へ安全・安心な製品を提供いたしますため、品質管理の徹底を行いますとともに生産履歴に関する情報管理のシステム化をさらに進めてまいります。

また、当社の基本理念であります「真の顧客満足の追求」とは、お客様にとっての価値を知り、それにお応えし続けることでもありますので、「お客様の声」により耳

を傾け、これを財産とし製品施策や営業施策に反映してまいります。

環境対策といたしましては、環境に配慮した生産体制の整備や製品の研究開発・改良に努め、また、廃棄物の発生の抑制・再生利用・減量に取り組むなど循環型社会へ向けて企業の社会的責任を果たしてまいります。

そして、さらなる原価低減と経費削減など引き続き経営の効率化を進めますとともに財務体質の強化にも努めてまいります。

なお、より効率的な経営管理体制について検討してまいりましたところ、本年の定時株主総会后より執行役員制度を導入することといたしました。経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたしますため、「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、「経営の意思決定および監督機能」は取締役会が担い、「業務執行機能」は執行役員が担うことといたします。これにより、経営および業務執行に係わる意思決定と業務執行のスピードアップを図りますとともに、監督機能を強化し、各々の権限と責任を明確にしてまいります。

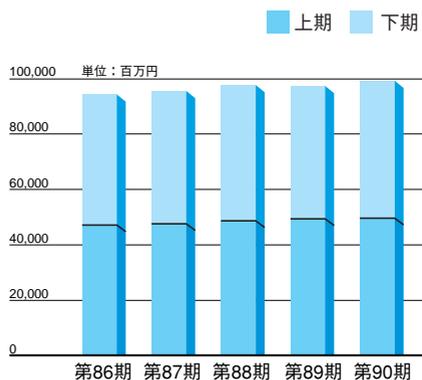
## 2. 設備投資および資金調達の状況

当期中における設備投資は、上田、東松山および宮城の3工場における、品質の安定向上、合理化・省力化を目的とした生産設備の更新・改良などを中心に、総額13億56百万円の投資を行いました。

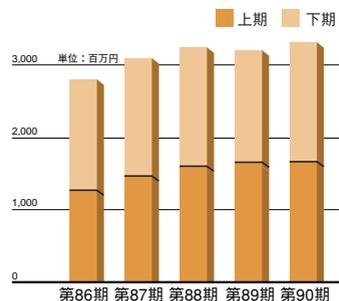
なお、当期中に、増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

### 3. 営業成績および財産の状況の推移

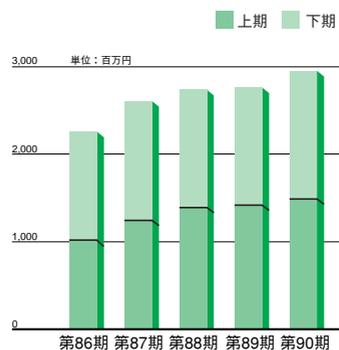
#### 売上高



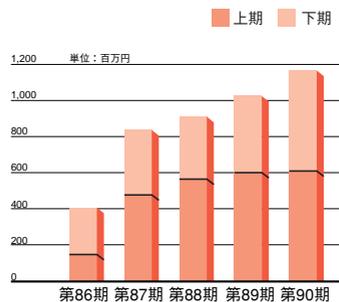
#### 営業利益



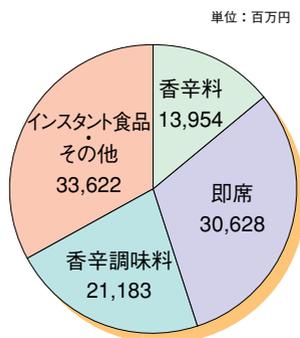
#### 経常利益



#### 当期利益



#### 当期売上構成



区分	第86期 (H.10.4~H.11.3)	第87期 (H.11.4~H.12.3)	第88期 (H.12.4~H.13.3)	第89期 (H.13.4~H.14.3)	第90期 (H.14.4~H.15.3)
売上高	94,400 百万円	95,672 百万円	97,820 百万円	97,815 百万円	99,389 百万円
営業利益	2,800 百万円	3,100 百万円	3,237 百万円	3,189 百万円	3,318 百万円
経常利益	2,240 百万円	2,580 百万円	2,747 百万円	2,761 百万円	2,954 百万円
当期利益	411 百万円	842 百万円	916 百万円	1,031 百万円	1,173 百万円
1株当たり当期利益	11.78 円	24.16 円	26.28 円	29.59 円	31.93 円
純資産	17,655 百万円	18,144 百万円	18,664 百万円	16,856 百万円	16,974 百万円
総資産	74,710 百万円	75,560 百万円	76,908 百万円	74,861 百万円	72,995 百万円

(注) 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式数により算出しております。なお、第89期から期中平均発行済株式数は、自己株式数を控除して算出しております。また、第90期の1株当たり当期利益は役員賞与等を控除して算出しております。

# 貸借対照表

## 資産の部

(単位：百万円)

科 目	第90期 (H.15.3.31)	第89期 (H.14.3.31)
流動資産	40,585	41,252
現金及び預金	9,165	10,168
受取手形	6,295	5,520
売掛金	15,045	15,912
製品及び商品	2,706	2,642
原材料	1,967	2,039
仕掛品	867	978
貯蔵品	124	137
前払費用	254	227
繰延税金資産	893	570
短期貸付金	3,332	3,002
金銭信託	800	—
その他の当座預金	69	563
貸倒引当金	△ 938	△ 511
固定資産	32,401	33,583
有形固定資産	20,847	21,327
建物	7,080	7,498
構築物	747	738
機械及び装置	3,609	3,464
車両及び運搬具	55	28
工具器具及び備品	662	557
土地	8,602	8,587
建設仮勘定	87	453
無形固定資産	306	337
借地権	41	41
商標権	15	20
ソフトウェア	160	220
電話加入権	50	50
その他の権利	38	5
投資有価証券	11,247	11,918
子会社株式	3,701	4,802
出資金	887	1,063
長期貸付金	688	730
長期前払費用	1	3
会社長期貸付金	2,000	2,000
更生債	0	2
繰延税金資産	6	18
繰延税金資産	1,607	857
再評価に係る繰延税金資産	1,705	1,746
退職給与引当金	46	45
長期保険掛金	252	259
差入保証金	310	309
貸倒引当金	189	182
貸倒引当金	△ 149	△ 105
繰延資産	8	25
社債発行費	8	25
資産合計	72,995	74,861

## 負債の部及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	第90期 (H.15.3.31)	第89期 (H.14.3.31)
流動負債	42,983	41,135
支払手形	9,024	9,391
買掛金	7,965	7,878
短期借入金	15,805	12,761
未払金	6,585	7,048
未払費用	276	339
未払法人税等	979	877
前払り	41	99
前受取	15	15
賞与引当金	901	914
設備関係支払手形	367	631
経費関係支払手形	1,020	1,177
固定負債	13,036	16,869
社債	6,000	6,000
長期借入金	3,148	7,540
退職給付引当金	3,622	3,082
債務保証損失引当金	206	192
長期前受取	59	54
長期前受取	—	0
負債合計	56,020	58,005
資本	—	1,744
法定準備金	—	5,779
資本準備金	—	5,343
利益準備金	—	436
再評価差額金	—	△ 2,412
剰余金	—	11,769
退職給与積立金	—	919
厚生施設積立金	—	700
固定資産圧縮積立金	—	244
別途積立金	—	8,608
当期未処分利益	—	1,298
(うち当期利益)	—	(1,031)
その他有価証券評価差額金	—	△ 16
自己株式	—	△ 8
資本合計	—	16,856
資本	1,744	—
資本剰余金	5,343	—
利益剰余金	5,343	—
利益剰余金	12,969	—
利益準備金	436	—
退職給与積立金	983	—
厚生施設積立金	700	—
固定資産圧縮積立金	232	—
別途積立金	9,188	—
当期未処分利益	1,430	—
(うち当期利益)	(1,173)	—
土地再評価差額金	△ 2,453	—
株式等評価差額金	△ 611	—
自己株式	△ 17	—
資本合計	16,974	—
負債及び資本合計	72,995	74,861

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		第90期 (H.14.4.1～H.15.3.31)	第89期 (H.13.4.1～H.14.3.31)
経常 損益 の部	営業収益	99,389	97,815
	売上高	99,389	97,815
	営業費用	96,071	94,625
	売上原価	53,468	52,982
	販売費及び一般管理費	42,602	41,642
	営業利益	3,318	3,189
	営業外収益	207	214
	受取利息	32	31
	受取配当金	52	47
	不動産賃貸料その他	84	90
特別 損益 の部	営業外費用	571	642
	支払利息	452	488
	社債利息	101	130
	その他	17	23
	経常利益	2,954	2,761
	特別利益	42	4
	貸倒引当金戻入額	12	3
	賞与引当金戻入額	1	—
	投資有価証券売却益	—	1
	収益補償金その他	22	—
特別損失	771	668	
固定資産除却損	130	52	
投資有価証券評価損	175	408	
子会社株式評価損	176	—	
出資金評価損	37	27	
債務保証損失引当金繰入額	14	67	
貸倒引当金繰入額	236	64	
役員退職金	—	10	
その他	1	35	
税引前当期利益	2,224	2,097	
法人税、住民税及び事業税	1,711	1,553	
法人税等調整額	△ 659	△ 488	
当期利益	1,173	1,031	
前期繰越利益	431	429	
退職給与積立金取崩額	—	10	
中間配当額	174	174	
当期末処分利益	1,430	1,298	

## (注) 1. 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）によっております。
  - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。
  - その他有価証券 …… 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品及び商品、原材料、仕掛品 …… 移動平均法による原価法によっております。
  - 貯蔵品 …… 先入先出法による原価法によっております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 …… 定率法によっております。
  - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
  - 無形固定資産 …… 定額法によっております。
  - なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費 …… 商法に規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 …… 当期末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 …… 従業員賞与の支給のため、支給見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - なお、会計基準変更時差異（3,925百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
  - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
  - また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
  - 債務保証損失引当金 …… 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
  - ※債務保証損失引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
  - 為替変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っており、振当処理を採用しております。
- 消費税等の処理
  - 税抜方式によっております。
- 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用
  - 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。
  - なお、「商法施行規則」（平成14年法務省令第22号）の施行により、当期から資本の部の表示方法を変更しております。
- 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用
  - 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。これによる影響については「1株当たり当期利益」の注記に記載しております。
- 金銭信託の表示
  - 前期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「金銭信託」（前期500百万円）は、当期において区分掲記しております。

## ご参考 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

#### 2. 貸借対照表

- (1) 子会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 3,306百万円 短期金銭債務 9,320百万円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 24,666百万円
- (3) 有形固定資産の圧縮記載  
在庫補助金等の受け入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮額は、2百万円であります。
- (4) リース契約により使用する重要な固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、物流センター設備の一部、営業用車両、コンピュータの一部、事務用機器の一部及びコンピュータソフトの一部についてはリース契約により使用しております。
- (5) 土地の再評価  
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加えた金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日……………平成14年3月31日  
再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。  
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の……………△617百万円  
帳簿価額との差額
- (6) 担保に供している資産  
建物 2,982百万円 機械及び装置他 751百万円 土地 1,891百万円
- (7) 保証債務 4,251百万円
- (8) 重要な外貨建の資産  
投資有価証券 2百万円(197千USドル)  
子会社株式 34百万円(190千USドル)  
出資金 122百万円(1,173千USドル)
- (9) 発行済株式総数 普通株式 34,885千株
- (10) 自己株式数 普通株式 30千株
- (11) 1株当たり当期利益 31円93銭  
1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
当期利益 1,173百万円  
普通株主に帰属しない金額 60百万円  
(うち利益処分による役員賞与金) (60百万円)  
普通株式に係る当期利益 1,113百万円  
期中平均株式数 34,863千株  
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を前期に適用して算定した場合の1株当たり当期利益は27円87銭であります。
3. 損益計算書  
子会社との取引高  
売上高 967百万円  
仕入高及び外注加工費 22,764百万円  
営業取引以外の取引高 110百万円
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 利益処分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	1,430,499,832
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	7,027,440
計	1,437,527,272
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	174,275,875
(1株当たり5円)	
役 員 賞 与 金	60,000,000
(うち監査役賞与金)	(5,080,000)
退 職 給 与 積 立 金	68,000,000
別 途 積 立 金	700,000,000
次 期 繰 越 利 益	435,251,397

(注) 平成14年12月9日に中間配当金として174,331,590円(1株当たり5円)を支払っております。

#### 負債の部

#### 少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	第90期 (H.15.3.31)	科 目	第90期 (H.15.3.31)
<b>流 動 資 産</b>	<b>46,943</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>54,867</b>
現金及び預金	10,894	支払手形及び買掛金	14,830
受取手形及び売掛金	21,929	短期借入金	28,823
有 価 証 券	104	未 払 金	6,996
たな卸資産	6,103	未払法人税等	1,033
繰延税金資産	1,281	繰延税金負債	27
短期貸付金	6,882	賞与引当金	1,056
そ の 他	1,437	そ の 他	2,098
貸倒引当金	△1,690	<b>固 定 負 債</b>	<b>16,846</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>42,418</b>	社 債	6,000
<b>有形固定資産</b>	<b>30,384</b>	長期借入金	6,441
建物及び構築物	11,888	退職給付引当金	4,216
機械装置及び運搬具	5,991	債務保証損失引当金	124
工具器具及び備品	1,196	そ の 他	64
土 地	11,119	<b>負 債 合 計</b>	<b>71,713</b>
建設仮勘定	187	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>25</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>395</b>	<b>資 本 金</b>	<b>1,744</b>
連結調整勘定	74	資本剰余金	5,343
そ の 他	320	利益剰余金	13,620
投資その他の資産	11,639	土地再評価差額金	△2,453
投資有価証券	3,931	その他有価証券	△610
長期貸付金	2,469	評価差額金	3
繰延税金資産	1,940	為替換算調整勘定	3
再評価に係る	1,705	自 己 株 式	△17
繰延税金資産	2,061	<b>資 本 合 計</b>	<b>17,630</b>
そ の 他	2,061	負債、少数株主持分及び資本合計	89,370
貸倒引当金	△468		
<b>繰 延 資 産</b>	<b>8</b>		
社債発行費	8		
<b>資 産 合 計</b>	<b>89,370</b>		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

資本の部については、平成14年4月1日施行の改正連結財務諸表規則に基づき作成しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第90期 (H.14.4.1~H.15.3.31)
売上高	108,792
売上原価	59,927
売上総利益	48,864
販売費及び一般管理費	44,838
販売促進費	25,381
広告宣伝費	4,391
貸倒引当金繰入額	246
給与引当金繰入額	4,062
賞与引当金繰入額	525
退職給付費用	634
減価償却費	506
その他	9,089
営業利益	4,026
営業外収益	305
受取利息	86
受取配当金	55
不動産賃貸料	95
その他	67
営業外費用	825
支払利息	805
その他	19
経常利益	3,505
特別利益	47
貸倒引当金戻入額	12
前期損益修正	10
取替補償	22
その他	2
特別損失	1,251
固定資産売却損	131
投資有価証券評価損	273
出資金評価損	37
貸倒引当金繰入額	788
その他	19
税金等調整前当期純利益	2,301
法人税、住民税及び事業税	1,936
法人税等調整額	△911
少数株主利益	6
当期純利益	1,270

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第90期 (H.14.4.1~H.15.3.31)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金	5,343
資本準備金	5,343
資本剰余金	5,343
(利益剰余金の部)	
利益剰余金	12,792
連結剰余金	12,792
利益剰余金	1,270
当期純利益	1,270
利益剰余金	442
配当	348
役員賞与	94
利益剰余金	13,620

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成14年4月1日施行の改正連結財務諸表規則に基づき作成しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第90期 (H.14.4.1~H.15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,301
減価償却費	2,802
連結調整勘定償却額	5
社債発行費償却額	16
貸倒引当金の増加額	1,016
賞与引当金の減少額	△6
退職給付引当金の増加額	507
受取利息及び受取配当金	△141
支払利息	805
有価証券売却損	0
有形固定資産売却益	△2
有形固定資産売却損	9
有形固定資産除却損	131
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	273
出資金評価損	37
売上債権の減少額	126
たな卸資産の減少額	117
前払等の減少額	58
仕入債務の減少額	△511
未払金等の減少額	△438
役員賞与の支払額	△94
小計	7,017
利息及び配当金の受取額	135
利息の支払額	△791
法人税等の支払額	△2,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△60
定期預金の払戻による収入	85
有価証券の取得による支出	△114
有価証券の売却による収入	113
有形固定資産の取得による支出	△2,725
有形固定資産の売却による収入	36
無形固定資産の取得による支出	△45
投資有価証券の取得による支出	△83
投資有価証券の売却による収入	0
貸付による支出	△197
貸付金の回収による収入	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△357
長期借入れによる収入	4,692
長期借入金の返済による支出	△7,235
自己株式の取得による支出	△8
配当金の支払額	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12
現金及び現金同等物の減少額	△1,309
現金及び現金同等物の期首残高	12,836
現金及び現金同等物の期末残高	11,526

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社概要

(平成15年3月31日現在)

商号	エスビー食品株式会社
本社所在地	東京都中央区日本橋兜町18番6号
本社事務所所在地	東京都板橋区宮本町38番8号
設立年月日	昭和15年4月5日（創業 大正12年）
資本金	1,744百万円
従業員数	1,042名（男性821名、女性221名）

### 1. 主要な事業内容

当社は、香辛料グループ（カレー粉、コショウ、ガーリックなど）、即席グループ（ゴールデンカレー、ディナーカレー、とろけるカレー、とろけるシチューなど）、香辛調味料グループ（本生 生わさび、ねりからしなど）、インスタント食品グループ・その他（おでんの素、レトルト食品、無菌包装米飯など）の製造販売を主要業務といたしております。

### 2. 株式の状況

(1) 会社が発行する株式の総数	88,000,000株
(2) 発行済株式の総数	34,885,585株
(3) 1単元の株式の数	500株
(4) 株主数	1,899名
(5) 大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 千株	議決権比率 %	持株数 千株	議決権比率 %
峯栄興業(株)	3,045	8.77	—	—
山崎兄弟会	3,036	8.75	—	—
(株)東京三菱銀行	1,720	4.95	—	—
農林中央金庫	1,720	4.95	—	—
(株)新生銀行	1,390	4.01	—	—
(株)東京都民銀行	1,222	3.52	215	0.57
日本生命保険(相)	904	2.61	—	—
セコム損害保険(株)	881	2.54	50	0.18
大日本印刷(株)	661	1.90	63	0.01
第一生命保険(相)	622	1.79	—	—

## 主な事業所

(平成15年6月27日現在)

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都	中部第2BU	愛知県
エスビースパイスセンター (本社事務所)	東京都	中部第3BU	石川県
北海道BU	北海道	関西第1BU	大阪府
東北第1BU	岩手県	関西第2BU	大阪府
東北第2BU	宮城県	関西第3BU	大阪府
関東第1BU	埼玉県	中四国第1BU	香川県
関東第2BU	千葉県	中四国第2BU	広島県
関東第3BU	東京都	九州第1BU	福岡県
関東第4BU	東京都	九州第2BU	福岡県
関東第5BU	神奈川県	九州第3BU	鹿児島県
新潟潟BU	新潟県	沖縄縄BU	沖縄県
長野野BU	長野県	上田工場	長野県
静岡岡BU	静岡県	東松山工場	埼玉県
中部第1BU	愛知県	宮城工場	宮城県

(注)上記表中「BU」はビジネスユニットを省略記載したものです。

## 役員

(平成15年6月27日現在)

代表取締役社長	山崎 達 光
代表取締役社長	山崎 勝
取締役副社長	佐藤 幸雄
取締役副社長	海野 祐造
取締役執行役員	岡安 久治
取締役執行役員	荻原 敏明
取締役執行役員	佐藤 哲也
取締役執行役員	前澤 孝一
常任監査役(常勤)	問山 貞夫
監査役(常勤)	中山 俊明
監査役	國分 勘兵衛
監査役	松延 洋平
執行役員	矢野 邦宏
執行役員	黒田 恒夫
執行役員	山崎 明裕

## トピックス

### ◆製品紹介「スマートスパイス」シリーズ

#### ～洋風スパイス到新シリーズが登場～

スパイスのトップメーカーである当社は、この春に新たな製品を発売いたしました。

拡大基調にある洋風スパイス市場において、お客様にスパイスやハーブをより身近なものにしていただくための新シリーズ「スマートスパイス」です。

この製品は以下のような特徴を持っています。

- ・お買い求めやすい価格(メーカー希望小売価格100円)と使いやすい小容量。
- ・全17アイテムの幅広い品揃え。
- ・スマートな形状や、ワンタッチキャップで、ファッションナブル、かつ、機能性のあるデザイン。

当社は、このシリーズを通じて市場をさらに活性化してまいります。



### ◆当社ホームページに新サイトが登場

#### ～「スパイス&ハーブ総合研究所」～

当社は、「食」と「健康」をテーマに、スパイス&ハーブをより身近に多くの方々に知っていただける総合サイトとして、「おいしさワクワク、情報いっぱい スパイス&ハーブ総合研究所」を開設いたしました。

コンテンツの内容は、スパイスとハーブに関する基礎知識や、料理メニューのレシピをはじめ、スパイスとハーブの持つ健康面に役立つ情報を紹介する「ヘルシー研究室」や、世界の国々をバーチャル上でめぐりながら、スパイスとハーブにふれる旅が楽しめる「研修旅行」などとなっております。

アドレスは、<http://www.sbsoken.com>となっておりますので、是非ご覧ください。

### ◆株主様へのお知らせ

#### ～制度新設のご案内～

平成15年4月1日施行の改正商法により、以下の制度が導入されましたのでご案内いたします。

#### 1. 株券失効制度

株券を災害や紛失等で喪失された場合には、会社に対して株券喪失登録を申請することができるようになりました。

これにより、従来の公示催告・除権判決による方法に比べ、簡便かつ費用負担の少ない手続が可能となりました。

#### 2. 単元未満株式の買増制度

当社は、株主様の便宜をお図りするために、定款を変更して、平成15年6月27日から「単元未満株式の買増制度」を導入いたしました。

この制度は、単元未満株式をお持ちの株主様が、会社に対してその株式と合わせて1単元になる数の株式を買増請求できるというものです。

例えば、300株の単元未満株式を保有されている株主様は、200株の買増請求をすることによって、1単元(500株)の株式数にすることが可能となります。

なお、お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてにご照会ください。また、2.につきまして保管振替制度をご利用の株主様はお取引証券会社あてにご照会ください。

当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。閲覧につきましては、下記アドレスから可能となっております。

当社のホームページアドレス

<http://www.sbfods.co.jp/>

## スパイスとハーブはS&B

### 株主メモ

本社所在地	東京都中央区日本橋兜町18番6号
本社事務所所在地	東京都板橋区宮本町38番8号
決算期日	3月31日(年1回)
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月中
名義書換代理人	日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 郵便番号 103-8202 電 話 (03)3668-9211(代表)
同 取 次 所	日本証券代行株式会社 各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
株主優待制度	有
貸借対照表・損益計算書 掲載アドレス (ホームページアドレス)	<a href="http://www.sbfoods.co.jp/">http://www.sbfoods.co.jp/</a>